

少人数学級意見書 全会一致で採択

教師や保護者らの取り組みが実を結ぶ

11・12月定例熊本県議会は12月15日の最終日、議案の採決などがおこなわれ、この中で義務教育における少人数学級実現を求める意見書が全会一致で採択されました。

意見書の提案説明では、「すべての子どもたちの学びを保障していくためには、児童生徒が十分な距離を保ちながら授業を受けられる環境を整備していくことが必要」、「政府の英断と確実

な対応を求める」と強調。国による30人学級の実現を求める、としています。

意見書の採択に関しては、「少人数学級をすすめる会」の皆さんが中心となって、街頭やPTAなどにも呼びかけて寄せられた賛同署名を蒲島知事に届けるなど、県や県議会に粘り強く働きかけてきたことが実を結びました。



少人数学級の実現を求める署名を県に届ける「進める会」の方々

12月 県議会
最終日

県や県議会の姿勢をただす

山本のぶひろ県議の討論、質疑から

11・12月県議会最終日の12月15日、山本のぶひろ県議は提出されている議案に対し、三つの質疑、討論をおこないました。今回の議会で山本のぶひろ県議がおこなった一般質問、質疑、討論は、日本共産党 山本のぶひろのホームページで全文公開していますので、ぜひご覧ください。

前年度決算認定 に対する反対討論

山本県議は、今年はコロナや豪雨災害に見舞われる中で、これまでの県政運営のあり方の検証が求められているだけに、そうした視点をもって前年度の予算執行の妥当性を審査することが重要だと主張。河川改修など、災害から県民の生命・財産を守る事業の拡充がいま求められていることを強調しました。

水俣病問題では認定審査の判断基準の見直しと沿岸住民の健康調査の実施を求めました。

水漏れを起こし利水事業が継続できるのか不安視されている大蘇ダムについては、そもそも当初の見通しが甘いまま大型公共事業に突き進み、後戻りができない状況におちいるやり方が問題であると指摘。

今後の開発事業のあり方として、地盤調査や環境アセス、費用対効果など、事前に科学的客観的に評価することを前提とし、事業の妥当性を判断すべきだと訴えました。

輸入拡大前提でなく 農家経営守る対策を

新型コロナウイルスの感染が拡大するもとで、食料輸出国が輸出を制限する動きが出てきています。先進国の中でも最低の自給率である日本の食糧供給体制がますます危ぶまれる中、日欧EPAを上回る市場開放を日本にせまる日英EPAが国会で承認されるなど、政府はますます日本の農業、国内の食料自給体制を危うくする政治を進めています。

今議会では、農業を支援する国内対策の拡充を求める意見書が提出さ

中国の無法行為に 日本政府は抗議を

日本の領土である尖閣諸島の領海において、合法的に漁業活動を営んでいた日本の漁船が中国公船から追尾されるといふ事件が発生しています。ところが日中外相の共同記者会見の場で中国外相は「原因は日本側にある。中国はやむを得ず必要な反応をしている」と、日本側に責任を転嫁。この暴言に対して日本の茂木外相は一言の反論もしませんでした。

こうした事態を受けて県議会で「日本漁船の安全な漁業活動の実現を求める意見書」が提出されましたが、山本のぶひろ県議は「漁業活動が脅かされている原因を作った中国政府に対し、日本政府は抗議すべきだということ、そして無法行為を中止するよう求める、という内容をはっきりと明記すべきではないか」と提起しました。

結局意見書は原案の通り採決され、山本県議も賛成しました。

日本共産党 県議会だより 山本のぶひろ

2021年
1月号

熊本市中央区水前寺6丁目18-1
電話 096-333-2647
ファックス 385-0255
HP 「日本共産党 山本のぶひろ」

新型コロナウイルスや新たな脅威や危機を乗り越え、 自然災害など希望のもてる新しい社会を一緒に

二〇二〇年は、新型コロナウイルスの脅威や自然災害の猛威が県民の暮らしや安全、命を脅かしました。いま現在も困難に直面している方々の苦しみ、不安はいかばかりでしょうか。苦しみに寄りそい、困難克服の手助けをしてくれるような政治を希求する声は、ますます切実に広がっています。「自助・共助」などいって自己責任を押し付けるような責任放棄の政治ではなく、一人ひとりを大切に、命と暮らしを守る政治と社会の実現をめざし、今後も奮闘してまいります。二〇二一年もよろしくお願い致します。

山本のぶひろ



無料法律相談会のお知らせ

日時 1月27日(水) 13時30分から
2月24日(水) 13時30分から
場所 山本のぶひろ生活相談所
(中央区渡鹿5丁目19-7)

弁護士 久保田紗和さん(熊本中央法律事務所)

事前の予約が必要です。お問合せは362-5181まで。

来年度予算編成への要望を県に提出

いま何より優先すべきは 感染防止の対策や生活が成り立つ経済対策



田嶋徹副知事に要望書を手渡す(左から)山本のぶひろ県議、松岡勝党県委員長、橋田芳昭同書記長=12月9日、県庁

山本のぶひろ県議らは12月9日、熊本県に対し、来年度予算編成への要望をおこないました。松岡勝党県委員長、橋田芳昭書記長が出席し、田嶋徹副知事に要望書を提出しました。要望事項は約230項目。予算編成に対する重点要望として、新型コロナウイルス感染症対策では、一日一万人以上のPCR検査体制の構築、医療機関等への減収補てんや事業所への支援強化、解雇や雇止め防止の取り組み強化など要望。また7・4豪雨災害からの復旧・復興支

援では、被災者に生活物資の支給を拡充することやなりわい再建支援補助制度の改善などを求めました。また、来年度の予算執行を待たず、ただちに取り組むべき緊急課題として、①大規模・集中的なPCR検査の実施と困窮者への支援②7・4豪雨災害被災者への支援③川辺川ダム建設容認の撤回と地域再建、立野ダム工事中止④ジェンダー平等実現への取り組み強化などを求めました。



被災した球磨川第四橋梁を視察(相良村)



法面崩落で押しつぶされた鶏舎を調査(南関町)



黒カビが発生した災害公営住宅を調査(甲佐町)



災害ボランティアの方々とともに(人吉市)